

サービス見込み量進捗管理作業シート

部分を記入してください

計画値：令和4年度、実績値：令和5年3月末
(12 ヶ月分)

保険者番号 23226
保険者名 尾張旭市

ステップ1：認定率の比較

認定者数 (人) 第1号被保険者数 (人)

		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		16.9%	17.0%	-0.1%	
年齢階級	前期高齢者	3.4%	3.6%	-0.1%	
	後期高齢者	28.2%	27.6%	0.6%	

計画値	実績値
3,704	3,715
344	345
3,360	3,370

計画値	実績値
21,905	21,904
10,000	9,709
11,905	12,195

ステップ2：利用者数の比較

サービス名		単位	計画値	実績値	達成率 (実績値/ 計画値)	乖離 の有無	現状の分析とその確認方法 課題、対応の必要性について	実績値 (年度累積)
居宅サービス	訪問介護	人/月	656	655.83333	100%			7870
	訪問入浴介護	人/月	41	34.333333	84%			412
	訪問看護	人/月	350	432.33333	124%	乖離あり	新型コロナの影響により、訪問系の利用が増えたため。	5188
	訪問リハビリテーション	人/月	39	23.25	60%	乖離あり	見込より利用者が少なかったため。	279
	居宅療養管理指導	人/月	697	1242.3333	178%	乖離あり	在宅療養者が増加したため。	14908
	通所介護	人/月	630	657	104%			7884
	通所リハビリテーション	人/月	404	376.58333	93%			4519
	短期入所生活介護	人/月	173	136.75	79%	乖離あり	介護者支援の需要が高まっているため。	1641
	短期入所療養介護(老健)	人/月	21	22.333333	106%			268
	短期入所療養介護(病院)	人/月	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		0
	福祉用具貸与	人/月	1,273	1393.6667	109%			16724
特定施設入居者生活介護	人/月	180	145.16667	81%			1742	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	人/月	1	4	400%	乖離あり	新型コロナの影響により、訪問系の利用が増えたため。	48
	夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		0
	認知症対応型通所介護	人/月	21	12.416667	59%	乖離あり	見込より利用者が少なかったため。	149
	小規模多機能居宅介護	人/月	28	24.416667	87%			293
	認知症対応型共同生活介護	人/月	99	94.333333	95%			1132
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		0
	地域密着型介護老人福祉施設	人/月	29	28.75	99%			345
	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		0
地域密着型通所介護	人/月	166	161.58333	97%			1939	
施設サービス	介護老人福祉施設	人/月	220	189	86%			2268
	介護老人保健施設	人/月	163	127.66667	78%	乖離あり	令和5年1月に廃止となった市内の介護老人保健施設があるため。	1532
	介護医療院	人/月	4	0.8333333	21%	乖離あり	市内及び近隣市に事業所がないことが要因の一つと考えられる。	10
	介護療養型医療施設	人/月	4	9.4166667	235%	乖離あり	市内及び近隣市に事業所がないことが要因の一つと考えられる。	113
介護予防支援・居宅介護支援		人/月	2,002	2004.1667	100%			24050

利用回数 (回/月)

計画値	実績値	達成率	実績値 (年度累積)
21	12.41666667	59%	149

利用回数 (回/月)

計画値	実績値	達成率	実績値 (年度累積)
166	161.5833333	97%	1939

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

給付費

		(円/月)				(円/年) (%)		
サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値	実績値	対計画値
居宅サービス	訪問介護	137256	118029	19227		1080478000	928888581	86%
	訪問入浴介護	61093	60062	1031		30058000	24745686	82%
	訪問看護	43240	44260	-1020		181608000	229619914	126%
	訪問リハビリテーション	36259	47971	-11713		16969000	13384010	79%
	居宅療養管理指導	11840	6593	5247		99026000	98288536	99%
	通所介護	89403	78594	10808		675885000	619638229	92%
	通所リハビリテーション	58917	54396	4521		285631000	245817486	86%
	短期入所生活介護	103604	82375	21229		215082000	135177351	63%
	短期入所療養介護（老健）	88401	82402	5998		22277000	22083860	99%
	短期入所療養介護（病院）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!
	福祉用具貸与	10675	11143	-467		163076000	186349866	114%
	特定施設入居者生活介護	178779	171682	7097		386162000	299069802	77%
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	199750	170742	29008		2397000	8195628
夜間対応型訪問介護		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!
認知症対応型通所介護		104563	90276	14287		26350000	13451197	51%
小規模多機能居宅介護		145890	198621	-52732		49019000	58196079	119%
認知症対応型共同生活介護		250896	249754	1141		298064000	282721955	95%
地域密着型特定施設入居者生活介護		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!
地域密着型介護老人福祉施設		258764	270667	-11903		90050000	93380183	104%
看護小規模多機能型居宅介護		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	#DIV/0!
施設サービス	地域密着型通所介護	91806	80548	11258		182878000	156182542	85%
	介護老人福祉施設	252159	249771	2388		665700000	566479975	85%
	介護老人保健施設	293532	289768	3763		574148000	443925310	77%
	介護医療院	148542	344723	-196181		7130000	3447226	48%
	介護療養型医療施設	346292	330738	15554		16622000	37373366	225%
介護予防支援・居宅介護支援		12298	12108	189		295440000	291205752	99%

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題（地域密着の整備についても含め）

令和4年度の給付実績を第8期高齢者保健福祉計画における見込みと比較した結果、概ね計画値どおりとなっており、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び介護療養型医療施設については、計画値との差があるものの利用者数が少ないため差異が生じやすいものと考えられる。必要に応じ事業開始の検討ができるよう相談体制の充実に努めるとともに、引き続き適切な介護サービスの利用がなされるよう介護事業者や利用者に周知を図る。

ステップ5：地域密着型サービスの整備状況

		(%)			現状、整備を図るうえでの課題・整備見込
サービス名	計画値	整備数	達成率 (整備数/ 計画値)		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型 (施設数)	0	0	#DIV/0!	
	夜間対応型訪問介護 (施設数)	0	0	#DIV/0!	
	認知症対応型通所介護 (施設数)	0	0	#DIV/0!	
	小規模多機能居宅介護 (施設数)	0	0	#DIV/0!	
	認知症対応型共同生活介護 (定員数(人))	0	0	#DIV/0!	
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (定員数(人))	0	0	#DIV/0!	
	地域密着型介護老人福祉施設 (定員数(人))	0	0	#DIV/0!	
	看護小規模多機能型居宅介護 (施設数)	0	0	#DIV/0!	
	地域密着型通所介護 (施設数)	0	0	#DIV/0!	

第8期高齢者保健福祉計画に係るアンケート調査で在宅生活継続に向けたサービスの充実が求められている。居住系サービスにおける要支援・要介護者1人あたり定員は県平均より多いため、居住系サービスの整備は不要と考えられる。定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能居宅介護等の整備目標数は定めていないが、必要に応じ事業開始の検討ができるよう相談体制の充実に努める。